

第8 合併後のシミュレーション等

1 シミュレーションの考え方

市町村や住民の方々の、合併に向けた活発な議論の展開のためには、合併後の市町村の姿や合併の効果を具体的に示すことが参考になると考えられる。

市町村合併の効果としては、「第5 市町村合併の効果と合併に際して懸念される事項への対処」で記述しているように、一般的には、

住民の利便性の向上

サービスの高度化・多様化

重点的な投資による基盤整備の推進

広域的観点に立ったまちづくりと施策展開

行財政の効率化

地域のイメージアップと総合的な活力の強化

などが挙げられているが、これらの効果をパターンごとに具体的に示していくことが望まれる。

本来、このような機能を果たすものが合併協議会の場であるが、ここではそうした議論の端緒となるよう、合併パターンごとに、合併直後の市町村の姿やある程度予測可能な合併効果についてシミュレーションを行うこととした。また、併せて、合併市町村のビジョンや課題について記述した。

シミュレーションの具体的内容は、次のとおりである。

(1)合併関係市町村行政区域図(新市町村の行政区域図)

(2)合併直後の姿

a) 合併関係市町村の人口(年齢構成)、世帯数、面積

b) 合併関係市町村の財政状況

c) 合併関係市町村の議員数

d) 合併関係市町村の職員数

(3)合併効果シミュレーション

a) 地方交付税に関する財政支援措置の試算

b) 地方債に関する財政支援措置の試算

c) 経常経費の削減効果の試算

なお、合併効果のシミュレーションの結果は、あくまで試算や上限を示すものであり、今後、引き続き市町村や住民の方々の間で、詳細な検討が必要である。

2 シミュレーションの内容とその手法

(1) 合併関係市町村区域図(新市町村の行政区域図)

今回の合併パターンは、合併関係市町村の行政区域の全部をもって合併市町村を置くものであり、その行政区域を図示した。

(2) 合併直後の姿

a) 合併関係市町村の人口(年齢構成)、世帯数、面積

合併市町村の基本的な構成要素として合算し、構成比等を示した。

人 口：国勢調査速報値(平成12年10月1日)

ただし、年齢構成については住民基本台帳による。(平成12年3月31日)

世帯数：国勢調査速報値(平成12年10月1日)

面 積：平成11年度全国都道府県市区町村別面積調(平成11年10月1日)

b) 合併関係市町村の財政状況

市町村別決算状況調(平成10年度)により、合併関係市町村の一般会計の歳入、歳出とその合算額を示し、合併市町村の財政規模等を示した。なお、四捨五入の関係で、各市町村の合算額と合計とが一致しない場合がある。

市町村の合併の特例に関する法律(以下「合併特例法」という。)に基づく財政支援措置、経常経費の削減効果については、後述の(3)で示した。

c) 合併関係市町村の議員数(典拠：各市町村の条例定数[平成12年7月1日現在])

合併関係市町村の議員数とその合計数を示した。

合併後の議員数は、合併特例法第6条以下による定数特例、在任特例期間経過後は、地方自治法第91条による定数の適用を受けるため、その合併後の法定上限議員数(平成15年1月1日施行の基準を使用)を示した。

図表8 - 1 議員定数の法定上限数(平成15年1月1日施行)

人口5万未満の市及び人口2万以上の町村	26人
人口5万以上10万未満の市	30人
人口10万以上20万未満の市	34人
人口20万以上30万未満の市	38人
人口30万以上50万未満の市	46人

d) 合併関係市町村の職員数(典拠：平成11年度給与実態調査等の概要)

合併関係市町村の職員数とその合計を示した。

合併特例法第9条により、合併関係市町村の職員は、引き続き合併市町村の身分を保有することとなるが、総務、企画等の管理部門の効率化等が図られ、職員数を全体的に少なくできることや、規模の利益が働き、職務遂行に当たり住民一人当たりの職員数が節減される効果がでてくるものと考えられる。

その職員数の削減可能数等については、後述の(3)合併効果のシミュレーションで人件費を含む経常経費の削減効果の試算を行っているところであり、その削減率等が参考となるところであるが、地域の実情や合併市町村の運営方針等に基づき、合併協議会や合併後の市町村で多面的な検討が必要である。

(3) 合併効果のシミュレーション

市町村合併に対しては、合併特例法、「市町村合併の推進のための地方財政措置の拡充について(平成11年8月19日自治省通知(以下「平成11年自治省通知」という。))等により、次のような財政上の支援措置がある。

このため、合併パターンごとにこれらの財政支援措置について試算した(財政支援措置の具体的内容、計算方法、試算過程については、資料編を参照)。

なお、数値の四捨五入の関係で、市町村の合算額と合計値とが一致しない場合がある。

a) 地方交付税に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

普通交付税の試算(合併算定替の効果：平成12年度予算で試算)

合併パターンごとに合併算定替による普通交付税額(A)及び合併関係市町村を一本とみなして算定した普通交付税額(B)を試算し、両者の差額((A) - (B))を合併算定替の効果とし、その15年分を示した。

合併直後の臨時的経費に対する普通交付税措置

パターンごとに平成11年自治省通知に基づき所定の計算式で試算した。

市町村合併に対する新たな特別交付税措置

パターンごとに平成12年11月22日付自治省通知「市町村合併の推進に係る今後の取組について」に基づき所定の計算式で試算した。

b) 地方債に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

合併市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置(合併特例債)

パターンごとに、平成11年自治省通知に基づき所定の計算式で試算した標準全体事業費、借入限度額、普通交付税算入率の上限額を示した。

合併市町村の振興のための基金造成に対する財政措置(合併特例債)

パターンごとに、平成11年自治省通知に基づき所定の計算式で試算した標準基金規模の上限額を示した。

c) 経常経費の削減効果の試算

経常経費は、一般的には、人件費、物件費、維持補修費、補助費等、扶助費、公債費の合計額が用いられる。このうち、扶助費については、町村が市に移行する場合、生活保護費が増加するなどの要因があり、また、公債費については、合併後の政策的な要素に左右される可能性がある。

このため、市町村が恒常的に必要な経費のうち合併効果が想定されやすい人件費、物件費、維持補修費、補助費等の合計額を経常経費として、合併による経常経費の削減効果のシミュレーションを実施した。

《経常経費が削減可能となる理由》

合併前の経常経費には、庁舎維持費など合併関係市町村の存立のために必要となる経費がそれぞれ計上されており、合併によりその重複分が削減可能となる。また、規模の利益が働き、事務処理や事業遂行に要する経費が節減できることになる。

さらに、三役や議員、各市町村に置くこととされている委員会や審議会の委員、事務局職員などの総数が減少し、さらに長期的には、総務・企画等の管理部門の効率化が図られ、職員数を全体的に少なくできることで、人件費も縮減することとなる。

《シミュレーションの手法》

合併後の経常経費の削減可能額については、基本的には、合併後の市町村と類似している全国の市町村とを比較することが手がかりとなるが、その手法には次のようなものが考えられる。

類似団体の経常経費の平均額と直接比較する方法

全国の市町村の人口・面積と経常経費の関係をみると、相関関係が見られることから、以下のようなモデル式にし、これに合併市町村の人口・面積を当てはめ、モデル上の経常経費を算出し、合併関係市町村の経常経費の合計額と比較する方法

のモデル式に、合併関係市町村の人口・面積を当てはめ、それぞれのモデル経常経費を算定した上でその合計額を算出し、また合併市町村の人口・面積を当てはめ、そのモデル経常経費を算出して両者を比較し、削減率を求める。その削減率に合併関係市町村の経常経費の合計額を掛けることにより実際の経常経費削減額を求める方法

、 については、合併後の市町村が類似団体やモデル上の理論値から乖離している場合は適当と言えない。 の手法は、合併関係市町村の合併のモデルを示すものであるので、これを採用し実際の経常経費削減効果を大まかに算出した。

経常経費と人口・面積の重回帰モデル式：

$$Z = 0.001333X + 0.024442Y + 7.009996$$

$$(R^{2'} = 0.97686、R' = 0.98836)$$

X：人口(人)、Y：面積(k m²)、Z：経常経費(億円)

R^{2'}：自由度修正済決定係数、R'：自由度修正済重相関係数

(注)経常経費削減効果は、合併後直ちに実現できるものばかりではなく、全体としての効果が現れるには、ある程度の期間が必要である。

3 個別の合併パターンごとのシミュレーション

(1) 広域連携発展型

パターン1 延岡市、北方町、北川町、北浦町

1) 合併関係市町村行政区区域図



2) 合併直後の姿

a) 合併関係市町村の人口、世帯数、面積

合併関係市町村	延岡市	北方町	北川町	北浦町	合併後(合計)
人口 (人)	124,762	4,987	4,823	4,604	139,176
0～14歳 (%)	16.1	13.5	13.8	16.1	15.9
15～64歳 (%)	64.1	57.2	56.1	59.2	63.3
65歳以上 (%)	19.9	29.3	30.2	24.7	20.8
世帯数 (世帯)	46,847	1,559	1,494	1,512	51,412
面積 (km ²)	283.78	200.7	279.91	103.49	867.88

人口、世帯数は国勢調査速報値(平成12年10月1日現在)

年齢構成は住民基本台帳に基づく数値(平成12年3月31日現在)

面積は平成11年10月1日現在

b) 合併関係市町村の財政状況(平成10年度決算)

(単位：億円)

	延岡市	北方町	北川町	北浦町	計
歳入	464.6	63.7	55.8	52.0	636.1
地方税	136.0	2.7	3.0	2.6	144.2
地方交付税	90.7	24.9	23.3	21.9	160.9
国庫支出金	64.7	4.4	5.8	3.1	78.0
地方債	53.6	9.4	8.8	6.3	78.0
その他	119.6	22.3	15.0	18.1	175.0
歳出	449.5	62.2	53.0	51.2	616.0
經常経費	157.6	15.8	17.4	12.1	202.9
人件費	106.7	7.6	7.7	5.7	127.7
物件費	31.4	5.4	6.2	4.3	47.4
維持補修費	2.9	0.1	0.5	0.4	3.9
補助費等	16.6	2.6	3.0	1.7	23.9
扶助費	66.3	3.5	3.0	4.4	77.1
公債費	44.8	7.3	5.5	11.1	68.6
投資的経費	124.4	29.6	25.3	16.9	196.2
その他	56.4	6.1	1.8	6.8	71.1
地方債現在高	453.5	59.4	52.6	75.7	641.2
積立金現在高	71.9	10.0	6.2	12.9	101.0

c) 議員数(平成12年7月1日)

	延岡市	北方町	北川町	北浦町	計
議員数(人)	30	14	14	14	72

合併後の法定上限議員数 34人

d) 職員数(平成11年4月1日)

	延岡市	北方町	北川町	北浦町	計
職員数(人)	1,179	87	84	65	1,415

3) 合併効果のシミュレーション

a) 地方交付税に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

普通交付税の試算(合併算定替の効果：平成12年度予算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	延岡市	北方町	北川町	北浦町	計
合併算定替後の普通交付税額 A	95	23	21	21	160
普通交付税の一本算定額 B					146
合併算定替の効果 C = A - B					14

合併後10年間の効果 C × 10	激変緩和期間(5年)の効果 C × 2.5	合併後15年間の合計
141	35	176

合併直後の臨時的経費に対する普通交付税措置 約

12.1 億円

 (5年間合計)

市町村合併に対する新たな特別交付税措置 約

4.6 億円

 (3年間合計)

b) 地方債に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

合併市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置(合併特例債)

標準全体事業費 約

293.1 億円

 (10年間の事業の合算額)

借入限度額 約

278.4 億円

 (標準全体事業費の95%)

普通交付税算入額 約

194.9 億円

 (借入限度額の70%)

合併市町村振興のための基金造成に対する財政措置(合併特例債)

標準基金規模の上限 約

32 億円

この95%に充当可。さらに、その70%を普通交付税算入。

c) 経常経費(人件費、物件費、維持補修費、補助費等)の削減効果の試算

(平成10年度決算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	延岡市	北方町	北川町	北浦町	計
各市町村の経常経費 A	158	16	17	12	203
モデル式計算による削減率 B					8.8%
削減効果 A × B					18

この削減効果の実現のためには、ある程度の期間が必要と考えられる。

4) 合併後のビジョンや課題

東九州、中九州の東西軸の結節地域として産業、文化交流の中核地域の形成を図る。

延岡地域の工業集積、九州保健福祉大学等、産学官の連携による新産業分野の創出と産業集積の拡大を図る。

豊富な森林資源や海洋資源を活用した農林水産業の競争力強化を図る。

過疎化が進行する地域にあっては、集落の活性化や高齢者パワーの発揮など地域の自主的活性化を図る。

パターン2 高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町

1) 合併関係市町村行政区域図



2) 合併直後の姿

a) 合併関係市町村の人口、世帯数、面積

合併関係市町村	高千穂町	日之影町	五ヶ瀬町	合併後(合計)
人口 (人)	15,843	5,445	5,079	26,367
0～14歳 (%)	14.5	12.8	16.4	14.5
15～64歳 (%)	57.1	54.1	55.2	56.1
65歳以上 (%)	28.5	33.1	28.4	29.4
世帯数 (世帯)	5,059	1,789	1,426	8,274
面積 (km ²)	237.2	277.8	171.77	686.77

人口、世帯数は国勢調査速報値(平成12年10月1日現在)
 年齢構成は住民基本台帳に基づく数値(平成12年3月31日現在)
 面積は平成11年10月1日現在

b) 合併関係市町村の財政状況(平成10年度決算)

(単位:億円)

	高千穂町	日之影町	五ヶ瀬町	計
歳入	92.7	63.6	59.5	215.8
地方税	10.2	3.3	2.9	16.4
地方交付税	37.6	29.3	26.2	93.1
国庫支出金	8.6	3.9	9.1	21.6
地方債	9.2	9.3	6.5	25.0
その他	27.1	17.9	14.7	59.6
歳出	90.4	61.9	59.0	211.3
經常経費	36.9	21.9	19.9	78.8
人件費	18.3	11.0	9.3	38.5
物件費	10.7	6.2	4.5	21.4
維持補修費	0.3	0.6	0.3	1.2
補助費等	7.7	4.2	5.8	17.7
扶助費	5.0	3.3	1.4	9.6
公債費	9.7	7.3	10.6	27.6
投資的経費	33.8	27.3	24.7	85.9
その他	4.9	2.1	2.4	9.4
地方債現在高	68.7	61.9	72.5	203.1
積立金現在高	22.3	14.6	12.4	49.3

c) 議員数(平成12年7月1日)

	高千穂町	日之影町	五ヶ瀬町	計
議員数(人)	18	14	14	46

合併後の法定上限議員数 26 人

d) 職員数(平成11年4月1日)

	高千穂町	日之影町	五ヶ瀬町	計
職員数(人)	196	131	105	432

3) 合併効果のシミュレーション

a) 地方交付税に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

普通交付税の試算(合併算定替の効果：平成12年度予算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	高千穂町	日之影町	五ヶ瀬町	計
合併算定替後の普通交付税額 A	35	26	24	84
普通交付税の一本算定額 B				76
合併算定替の効果 C = A - B				8

合併後10年間の効果 C × 10	激変緩和期間(5年)の効果 C × 2.5	合併後15年間の合計
85	21	106

合併直後の臨時的経費に対する普通交付税措置 約 3.0 億円 (5年間合計)

市町村合併に対する新たな特別交付税措置 約 6.7 億円 (3年間合計)

b) 地方債に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

合併市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置(合併特例債)

標準全体事業費 約 117.4 億円 (10年間の事業の合算額)

借入限度額 約 111.5 億円 (標準全体事業費の95%)

普通交付税算入額 約 78.1 億円 (借入限度額の70%)

合併市町村振興のための基金造成に対する財政措置(合併特例債)

標準基金規模の上限 約 18 億円

この95%に充当可。さらに、その70%を普通交付税算入。

c) 経常経費(人件費、物件費、維持補修費、補助費等)の削減効果の試算

(平成10年度決算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	高千穂町	日之影町	五ヶ瀬町	計
各市町村の経常経費 A	37	22	20	79
モデル式計算による削減率 B				18.9%
削減効果 A × B				15

この削減効果の実現のためには、ある程度の期間が必要と考えられる。

4) 合併後のビジョンや課題

標高差と夏期冷涼な気候を生かした立体園芸など、効率性と付加価値を追及する農林水産業の振興を図る。

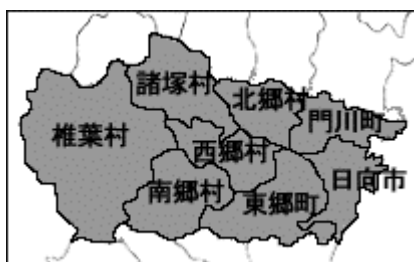
神話伝承や歴史、森林、スポーツなど多様で魅力的な文化交流資源を更に充実し、観光施設の強化を図る。

九州中央山地における県際間連携の中核的機能を果たす。

過疎化に対処するため、集落の活性化や高齢者パワーの発揮など、地域の自主的活性化を図る。

パターン3 日向市、門川町、東郷町、南郷村、西郷村、北郷村、諸塚村、椎葉村

1) 合併関係市町村行政区域図



2) 合併直後の姿

a) 合併関係市町村の人口、世帯数、面積

合併関係市町村	日向市	門川町	東郷町	南郷村	西郷村	北郷村	諸塚村	椎葉村	合併後(合計)
人口 (人)	58,996	19,288	5,190	2,604	2,836	2,069	2,402	3,769	97,154
0～14歳 (%)	16.9	16.5	13.5	13.6	12.0	12.3	15.4	14.1	16.1
15～64歳 (%)	65.7	63.6	55.7	54.0	53.2	51.1	55.3	56.3	63.0
65歳以上 (%)	17.4	19.9	30.8	32.4	34.9	36.5	29.3	29.6	20.8
世帯数 (世帯)	21,627	6,547	1,713	947	1,004	751	799	1,319	34,707
面積 (km ²)	117.34	120.48	218.73	190.23	138.32	120.17	187.59	536.2	1629.06

人口、世帯数は国勢調査速報値(平成12年10月1日現在)
 年齢構成は住民基本台帳に基づく数値(平成12年3月31日現在)
 面積は平成11年10月1日現在

b) 合併関係市町村の財政状況(平成10年度決算)

(単位：億円)

	日向市	門川町	東郷町	南郷村	西郷村	北郷村	諸塚村	椎葉村	計
歳入	236.5	81.8	57.9	61.6	60.1	35.9	61.1	74.9	669.9
地方税	62.0	14.5	3.6	1.7	14.2	1.3	2.3	4.4	93.8
地方交付税	51.9	25.0	22.5	18.6	18.0	17.8	25.4	29.3	208.6
国庫支出金	40.6	6.7	4.0	8.2	6.9	3.2	9.3	17.2	96.1
地方債	33.0	8.0	8.3	8.8	16.4	4.1	6.5	8.6	93.6
その他	49.1	27.6	19.5	24.5	14.6	9.6	17.6	15.4	177.8
歳出	225.7	79.8	56.4	60.1	59.4	35.1	60.0	73.8	650.4
經常経費	79.0	30.0	17.1	13.6	13.6	10.4	13.7	21.4	198.6
人件費	44.0	15.5	8.0	6.6	6.9	4.9	5.2	10.0	101.1
物件費	20.7	8.7	4.4	3.6	3.8	3.7	4.2	5.5	54.7
維持補修費	1.3	0.7	0.1	0.1	0.2	0.2	0.4	0.9	3.8
補助費等	13.0	5.0	4.5	3.2	2.7	1.7	3.9	4.9	39.0
扶助費	35.3	4.9	3.4	1.7	2.1	1.6	1.8	2.0	52.8
公債費	25.8	7.1	5.4	4.3	4.6	4.7	7.1	9.1	68.2
投資的経費	67.9	27.3	25.7	36.8	35.7	15.0	31.8	37.2	277.5
その他	17.8	10.5	4.9	3.7	3.4	3.3	5.6	4.0	53.3
地方債現在高	225.6	62.5	46.6	41.7	55.2	39.8	57.8	76.8	606.0
積立金現在高	44.5	15.7	14.1	4.5	10.9	14.2	10.7	11.6	126.2

c) 議員数(平成12年7月1日)

	日向市	門川町	東郷町	南郷村	西郷村	北郷村	諸塚村	椎葉村	計
議員数(人)	26	18	14	12	12	12	12	14	120

合併後の法定上限議員数 30 人

d) 職員数(平成11年4月1日)

	日向市	門川町	東郷町	南郷村	西郷村	北郷村	諸塚村	椎葉村	計
職員数(人)	490	173	89	76	80	52	69	125	1,154

3) 合併効果のシミュレーション

a) 地方交付税に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

普通交付税の試算(合併算定替の効果：平成12年度予算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	日向市	門川町	東郷町	南郷村	西郷村	北郷村	諸塚村	椎葉村	計
合併算定替後の普通交付税額 A	50	24	20	16	16	16	23	28	192
普通交付税の一本算定額 B									170
合併算定替の効果 C = A - B									23

合併後10年間の効果 C × 10	激変緩和期間(5年)の効果 C × 2.5	合併後15年間の合計
226	57	283

合併直後の臨時的経費に対する普通交付税措置 約 14.8 億円 (5年間合計)
 市町村合併に対する新たな特別交付税措置 約 8.4 億円 (3年間合計)

b) 地方債に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

合併市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置(合併特例債)

標準全体事業費 約 467.0 億円 (10年間の事業の合算額)
 借入限度額 約 443.7 億円 (標準全体事業費の95%)
 普通交付税算入額 約 310.6 億円 (借入限度額の70%)

合併市町村振興のための基金造成に対する財政措置(合併特例債)

標準基金規模の上限 約 40 億円

この95%に充当可。さらに、その70%を普通交付税算入。

c) 経常経費(人件費、物件費、維持補修費、補助費等)の削減効果の試算

(平成10年度決算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	日向市	門川町	東郷町	南郷村	西郷村	北郷村	諸塚村	椎葉村	計
各市町村の経常経費 A	79	30	17	14	14	10	14	21	199
モデル式計算による削減率 B									21.4%
削減効果 A × B									43

この削減効果の実現のためには、ある程度の期間が必要と考えられる。

4) 合併後のビジョンや課題

細島港を活用したアジアへの物流拠点として、産業、文化交流の中核的地域の形成を図る。

歴史・民俗、森林、スポーツなど多様で魅力的な文化交流資源を更に充実し、観光施策の強化を図る。

国土保全奨励制度のモデル地域として農林業の振興を図ると共に、特に林業については、生産基盤の整備や作業効率化、木材加工業の育成などにより一貫生産・流通体制の確立を図る。

過疎化が進行する地域においては、集落の活性化や高齢者パワーの発揮など、地域の自主的活性化を図る。

面積が広大となるため、コミュニティの育成や地域の情報化、行政の情報化に努める。

パターン4 西都市、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町

1) 合併関係市町村行政区域図



2) 合併直後の姿

a) 合併関係市町村の人口、世帯数、面積

合併関係市町村	西都市	高鍋町	新富町	西米良村	木城町	川南町	都農町	合併後(合計)
人口 (人)	35,380	22,749	19,059	1,481	5,759	17,631	12,322	114,381
0～14歳 (%)	15.0	15.1	17.8	11.4	14.9	16.5	15.0	15.7
15～64歳 (%)	61.3	65.2	65.0	53.3	60.7	62.2	61.8	62.7
65歳以上 (%)	23.7	19.7	17.1	35.3	24.4	21.2	23.2	21.6
世帯数 (世帯)	12,199	8,778	6,071	675	2,129	5,728	4,136	39,716
面積 (km ²)	438.56	43.92	61.7	271.56	146.02	90.26	102.33	1154.35

人口、世帯数は国勢調査速報値(平成12年10月1日現在)

年齢構成は住民基本台帳に基づく数値(平成12年3月31日現在)

面積は平成11年10月1日現在

b) 合併関係市町村の財政状況(平成10年度決算)

(単位：億円)

	西都市	高鍋町	新富町	西米良村	木城町	川南町	都農町	計
歳入	179.7	75.0	71.6	34.1	60.5	93.3	60.2	574.4
地方税	26.8	19.8	12.6	1.2	6.5	12.4	7.3	86.7
地方交付税	65.4	21.9	22.2	14.8	17.0	27.5	26.2	195.0
国庫支出金	24.7	10.1	9.4	3.2	3.3	5.9	6.0	62.6
地方債	10.9	6.7	9.7	3.2	3.6	21.5	8.9	64.4
その他	51.9	16.6	17.6	11.8	30.1	26.0	11.7	165.6
歳出	176.7	72.5	69.1	32.9	59.8	92.0	58.6	561.6
經常経費	66.2	34.1	29.5	11.7	15.7	32.0	25.6	214.8
人件費	34.8	17.9	14.7	5.0	7.6	17.3	13.6	110.8
物件費	19.4	7.3	8.0	4.2	4.3	7.1	4.5	54.8
維持補修費	2.3	0.3	0.1	0.1	0.4	0.3	0.4	4.0
補助費等	9.8	8.6	6.6	2.4	3.4	7.3	7.2	45.2
扶助費	18.7	8.0	8.1	1.6	4.1	6.0	5.0	51.5
公債費	21.6	8.6	6.0	2.0	5.0	6.8	6.7	56.7
投資的経費	43.0	16.5	21.4	12.4	9.4	38.0	17.4	158.2
その他	27.1	5.2	4.0	5.2	25.7	9.1	3.9	80.2
地方債現在高	162.6	77.3	55.3	17.1	32.9	87.7	66.9	499.8
積立金現在高	56.2	13.7	13.0	12.7	38.0	13.0	8.3	155.0

c) 議員数(平成12年7月1日)

	西都市	高鍋町	新富町	西米良村	木城町	川南町	都農町	計
議員数(人)	23	20	18	11	14	18	18	122

合併後の法定上限議員数 34 人

d) 職員数(平成11年4月1日)

	西都市	高鍋町	新富町	西米良村	木城町	川南町	都農町	計
職員数(人)	400	195	171	62	85	205	162	1,280

3) 合併効果のシミュレーション

a) 地方交付税に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

普通交付税の試算(合併算定替の効果：平成12年度予算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	西都市	高鍋町	新富町	西米良村	木城町	川南町	都農町	計
合併算定替後の普通交付税額 A	58	23	22	11	15	28	24	181
普通交付税の一本算定額 B								158
合併算定替の効果 C = A - B								23

合併後10年間の効果 C × 10	激変緩和期間(5年)の効果 C × 2.5	合併後15年間の合計
232	58	291

合併直後の臨時的経費に対する普通交付税措置 約 15.2 億円 (5年間合計)

市町村合併に対する新たな特別交付税措置 約 10.7 億円 (3年間合計)

b) 地方債に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

合併市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置(合併特例債)

標準全体事業費 約 587.6 億円 (10年間の事業の合算額)

借入限度額 約 558.2 億円 (標準全体事業費の95%)

普通交付税算入額 約 390.7 億円 (借入限度額の70%)

合併市町村振興のための基金造成に対する財政措置(合併特例債)

標準基金規模の上限 約 40 億円

この95%に充当可。さらに、その70%を普通交付税算入。

c) 経常経費(人件費、物件費、維持補修費、補助費等)の削減効果の試算

(平成10年度決算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	西都市	高鍋町	新富町	西米良村	木城町	川南町	都農町	計
各市町村の経常経費 A	66	34	29	12	16	32	26	215
モデル式計算による削減率 B								18.1%
削減効果 A × B								39

この削減効果の実現のためには、ある程度の期間が必要と考えられる。

4) 合併後のビジョンや課題

西都原古墳群など豊富な歴史資源の活用や、東九州自動車道を生かした都市と農山漁村との交流を図るグリーンツーリズムの推進など、地域資源を活用した「歴史ロマンのさとづくり」を図る。

延岡・日向地域と宮崎地域の中間に位置する新たな拠点都市の形成を図る。

過疎化が進行する地域においては、集落の活性化や高齢者パワーの発揮など、地域の自立的活性化を図る。

面積が広大となるため、コミュニティの育成や地域の情報化、行政の情報化に努める。

パターン5 宮崎市、清武町、田野町、佐土原町、高岡町、国富町、綾町

1) 合併関係市町村行政区域図



2) 合併直後の姿

a) 合併関係市町村の人口、世帯数、面積

合併関係市町村	宮崎市	清武町	田野町	佐土原町	高岡町	国富町	綾町	合併後(合計)
人口 (人)	305,777	28,755	12,319	32,500	12,844	22,356	7,597	422,157
0～14歳 (%)	16.5	18.7	16.7	16.1	15.2	16.0	14.8	16.5
15～64歳 (%)	67.8	69.6	64.8	67.2	61.8	62.9	61.2	67.2
65歳以上 (%)	15.7	11.7	18.5	16.7	23.1	21.2	24.0	16.3
世帯数 (世帯)	123,743	11,681	4,222	11,222	4,574	7,699	2,688	165,829
面積 (km ²)	286.96	47.81	108.3	56.84	144.58	130.71	95.21	870.41

人口、世帯数は国勢調査速報値(平成12年10月1日現在)

年齢構成は住民基本台帳に基づく数値(平成12年3月31日現在)

面積は平成11年10月1日現在

b) 合併関係市町村の財政状況(平成10年度決算)

(単位：億円)

	宮崎市	清武町	田野町	佐土原町	高岡町	国富町	綾町	計
歳入	1,103.8	112.8	65.1	113.9	70.9	87.8	48.8	1,603.0
地方税	381.4	28.5	9.2	27.6	10.6	15.6	5.2	478.1
地方交付税	182.8	16.4	22.0	28.3	24.6	31.8	22.8	328.5
国庫支出金	174.2	14.2	7.9	12.1	6.4	8.4	3.3	226.4
地方債	166.4	23.1	9.6	15.2	12.4	8.5	6.7	242.0
その他	198.9	30.6	16.5	30.7	16.9	23.5	10.8	327.9
歳出	1,067.8	105.5	62.4	108.0	68.9	84.3	47.2	1,544.0
經常経費	349.5	36.1	22.6	40.8	23.8	29.1	17.7	519.6
人件費	171.6	12.1	9.3	19.1	11.8	13.2	7.0	244.1
物件費	124.2	13.3	6.5	12.1	5.5	8.8	5.6	176.0
維持補修費	11.4	1.6	0.8	1.8	0.2	0.5	0.4	16.7
補助費等	42.3	9.1	5.9	7.8	6.3	6.6	4.8	82.8
扶助費	174.1	9.6	7.7	11.7	6.4	12.9	4.4	226.9
公債費	115.5	6.5	5.6	10.5	7.3	8.4	8.7	162.4
投資的経費	308.5	43.5	20.0	35.1	23.5	24.7	13.9	469.3
その他	120.3	9.9	6.5	9.9	7.8	9.1	2.4	165.9
地方債現在高	1,238.8	92.8	58.2	105.1	52.6	87.9	67.6	1,702.9
積立金現在高	174.9	15.7	18.1	22.5	24.1	23.2	11.5	289.9

c) 議員数(平成12年7月1日)

	宮崎市	清武町	田野町	佐土原町	高岡町	国富町	綾町	計
議員数(人)	42	16	16	20	18	20	14	146

合併後の法定上限議員数 46 人

d) 職員数(平成11年4月1日)

	宮崎市	清武町	田野町	佐土原町	高岡町	国富町	綾町	計
職員数(人)	1,873	148	106	215	129	145	88	2,704

3) 合併効果のシミュレーション

a) 地方交付税に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

普通交付税の試算(合併算定替の効果：平成12年度予算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	宮崎市	清武町	田野町	佐土原町	高岡町	国富町	綾町	計
合併算定替後の普通交付税額 A	198	21	22	28	23	32	21	346
普通交付税の一本算定額 B								324
合併算定替の効果 C = A - B								22

合併後10年間の効果 C × 10	激変緩和期間(5年)の効果 C × 2.5	合併後15年間の合計
218	54	272

合併直後の臨時的経費に対する普通交付税措置 約 30.0 億円 (5年間合計)

市町村合併に対する新たな特別交付税措置 約 10.0 億円 (3年間合計)

b) 地方債に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

合併市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置(合併特例債)

標準全体事業費 約 661.9 億円 (10年間の事業の合算額)

借入限度額 約 628.8 億円 (標準全体事業費の95%)

普通交付税算入額 約 440.2 億円 (借入限度額の70%)

合併市町村振興のための基金造成に対する財政措置(合併特例債)

標準基金規模の上限 約 40 億円

この95%に充当可。さらに、その70%を普通交付税算入。

c) 経常経費(人件費、物件費、維持補修費、補助費等)の削減効果の試算

(平成10年度決算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	宮崎市	清武町	田野町	佐土原町	高岡町	国富町	綾町	計
各市町村の経常経費 A	349	36	23	41	24	29	18	520
モデル式計算による削減率 B								6.7%
削減効果 A × B								35

この削減効果の実現のためには、ある程度の期間が必要と考えられる。

4) 合併後のビジョンや課題

高次都市機能と豊かな自然を併せ持った多自然型居住空間の地域づくりを図る。

国際コンベンション・リゾート機能など国内外との交流の玄関としての機能の充実及び新しい産業や技術の創造を支援する学術・研究機能の強化を図る。

40万都市として東九州の拠点としてのイメージアップを図られる。

面積が広大となるため、コミュニティの育成や地域の情報化、行政の情報化に努める。

パターン6 小林市、えびの市、高原町、野尻町、須木村

1) 合併関係市町村行政区域図



2) 合併直後の姿

a) 合併関係市町村の人口、世帯数、面積

合併関係市町村	小林市	えびの市	高原町	野尻町	須木村	合併後(合計)
人口 (人)	40,344	24,906	11,255	8,921	2,431	87,857
0～14歳 (%)	16.4	14.0	14.5	13.8	14.7	15.2
15～64歳 (%)	61.6	57.1	58.5	59.5	55.1	59.5
65歳以上 (%)	22.0	28.8	27.0	26.7	30.3	25.3
世帯数 (世帯)	14,863	9,345	3,988	3,239	897	32,332
面積 (km ²)	230.72	283	85.42	88.86	243.47	931.47

人口、世帯数は国勢調査速報値(平成12年10月1日現在)
 年齢構成は住民基本台帳に基づく数値(平成12年3月31日現在)
 面積は平成11年10月1日現在

b) 合併関係市町村の財政状況(平成10年度決算)

(単位：億円)

	小林市	えびの市	高原町	野尻町	須木村	計
歳入	175.9	132.4	66.3	58.6	33.1	466.2
地方税	34.0	17.4	6.9	5.5	1.8	65.6
地方交付税	58.0	59.5	27.9	25.3	16.9	187.6
国庫支出金	23.6	18.2	7.0	5.5	2.3	56.6
地方債	19.5	12.1	8.6	9.8	4.0	54.1
その他	40.7	25.2	15.9	12.5	8.1	102.4
歳出	168.4	127.9	63.6	56.8	32.4	499.1
經常経費	57.4	56.8	22.9	18.6	12.7	168.5
人件費	31.4	29.6	12.7	9.9	5.7	89.2
物件費	12.7	15.4	4.6	4.5	3.3	40.5
維持補修費	0.4	1.2	0.2	0.2	0.0	2.1
補助費等	13.0	10.6	5.4	3.9	3.7	36.7
扶助費	30.8	15.5	6.0	4.7	2.0	59.0
公債費	18.4	18.1	8.4	6.8	3.4	55.1
投資的経費	43.0	26.6	19.1	20.0	11.5	120.2
その他	18.8	10.9	7.1	6.8	2.8	46.4
地方債現在高	121.9	143.0	69.9	57.6	29.4	421.8
積立金現在高	25.4	27.5	20.3	30.9	5.0	109.0

c) 議員数(平成12年7月1日)

	小林市	えびの市	高原町	野尻町	須木村	計
議員数(人)	25	22	16	16	12	91

合併後の法定上限議員数 30 人

d) 職員数(平成11年4月1日)

	小林市	えびの市	高原町	野尻町	須木村	計
職員数(人)	358	338	141	115	61	1,013

3) 合併効果のシミュレーション

a) 地方交付税に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

普通交付税の試算(合併算定替の効果：平成12年度予算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	小林市	えびの市	高原町	野尻町	須木村	計
合併算定替後の普通交付税額 A	52	50	27	24	15	167
普通交付税の一本算定額 B						147
合併算定替の効果 C = A - B						19

合併後10年間の効果 C × 10	激変緩和期間(5年)の効果 C × 2.5	合併後15年間の合計
194	49	243

合併直後の臨時的経費に対する普通交付税措置 約 9.7 億円 (5年間合計)
 市町村合併に対する新たな特別交付税措置 約 9.0 億円 (3年間合計)

b) 地方債に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

合併市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置(合併特例債)

標準全体事業費 約 444.8 億円 (10年間の事業の合算額)
 借入限度額 約 422.6 億円 (標準全体事業費の95%)
 普通交付税算入額 約 295.8 億円 (借入限度額の70%)

合併市町村振興のための基金造成に対する財政措置(合併特例債)

標準基金規模の上限 約 36 億円

この95%に充当可。さらに、その70%を普通交付税算入。

c) 経常経費(人件費、物件費、維持補修費、補助費等)の削減効果の試算(平成10年度決算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	小林市	えびの市	高原町	野尻町	須木村	計
各市町村の経常経費 A	57	57	23	19	13	169
モデル式計算による削減率 B						15.6%
削減効果 A × B						26

この削減効果の実現のためには、ある程度の期間が必要と考えられる。

4) 合併後のビジョンや課題

南九州の交通の結節点である地理的特性と恵まれた地域資源などを有効活用した地域振興を図り、県西地域の拠点都市としての充実を図る。

健康・スポーツ交流による活力ある地域を形成する。

地域のイメージが向上し、宮崎フリーウェイ工業団地等への企業立地の促進が期待される。

過疎化が進行する地域においては、集落の活性化や高齢者のパワーの発揮など、地域の自主的活性化を図る。

2つの市を含むため、合併後の均衡ある発展に配慮する必要がある。

面積が広大となるため、コミュニティの育成や地域の情報化、行政の情報化に努める。

パターン7 都城市、三股町、山之口町、高城町、山田町、高崎町

1) 合併関係市町村行政区域図



2) 合併直後の姿

a) 合併関係市町村の人口、世帯数、面積

合併関係市町村	都城市	三股町	山之口町	高城町	山田町	高崎町	合併後(合計)
人口 (人)	131,918	24,057	7,321	12,570	8,615	11,382	195,863
0～14歳 (%)	16.3	19.1	15.1	14.5	15.1	14.1	16.3
15～64歳 (%)	63.3	63.4	60.7	60.9	57.7	58.9	62.5
65歳以上 (%)	20.4	17.5	24.2	24.6	27.2	26.9	21.2
世帯数 (世帯)	51,376	8,590	2,634	4,566	2,947	4,119	74,232
面積 (km ²)	306.21	110.01	97.5	94.21	62.2	93.19	763.32

人口、世帯数は国勢調査速報値(平成12年10月1日現在)

年齢構成は住民基本台帳に基づく数値(平成12年3月31日現在)

面積は平成11年10月1日現在

b) 合併関係市町村の財政状況(平成10年度決算)

(単位：億円)

	都城市	三股町	山之口町	高城町	山田町	高崎町	計
歳入	476.5	85.2	45.2	63.1	52.2	67.0	789.3
地方税	133.1	15.6	4.1	9.7	4.8	7.5	174.8
地方交付税	125.7	32.1	22.6	26.3	21.8	28.5	257.0
国庫支出金	66.2	9.0	3.8	5.3	4.9	8.6	97.9
地方債	54.4	5.4	3.6	7.8	7.4	7.6	86.2
その他	97.1	23.0	11.1	14.0	13.3	14.8	173.4
歳出	461.6	82.0	43.5	61.1	50.0	64.5	762.6
經常経費	162.1	31.0	17.2	26.0	20.3	23.1	279.6
人件費	80.5	12.2	9.4	13.5	10.4	11.1	137.1
物件費	38.9	9.8	4.8	7.5	6.2	6.9	73.9
維持補修費	5.6	0.6	0.3	0.1	0.2	0.3	7.0
補助費等	37.2	8.5	2.8	4.9	3.5	4.7	61.6
扶助費	75.5	13.2	3.6	5.5	3.7	8.1	109.6
公債費	54.2	6.2	6.9	7.2	6.2	7.5	88.2
投資的経費	123.3	19.5	10.9	16.9	14.1	20.4	205.1
その他	46.6	12.0	5.0	5.3	5.7	5.5	80.1
地方債現在高	443.4	54.5	43.7	51.3	53.3	64.1	710.4
積立金現在高	91.1	38.9	12.5	13.9	27.7	17.0	201.3

c) 議員数(平成12年7月1日)

	都城市	三股町	山之口町	高城町	山田町	高崎町	計
議員数(人)	32	18	14	18	14	16	112

合併後の法定上限議員数 34 人

d) 職員数(平成11年4月1日)

	都城市	三股町	山之口町	高城町	山田町	高崎町	計
職員数(人)	936	155	104	155	123	128	1,601

3) 合併効果のシミュレーション

a) 地方交付税に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

普通交付税の試算(合併算定替の効果：平成12年度予算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	都城市	三股町	山之口町	高城町	山田町	高崎町	計
合併算定替後の普通交付税額 A	126	33	21	26	21	26	252
普通交付税の一本算定額 B							223
合併算定替の効果 C = A - B							29

合併後10年間の効果 C × 10	激変緩和期間(5年)の効果 C × 2.5	合併後15年間の合計
294	73	367

合併直後の臨時的経費に対する普通交付税措置 約 21.7 億円 (5年間合計)
 市町村合併に対する新たな特別交付税措置 約 8.2 億円 (3年間合計)

b) 地方債に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

合併市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置(合併特例債)

標準全体事業費 約 535.2 億円 (10年間の事業の合算額)
 借入限度額 約 508.4 億円 (標準全体事業費の95%)
 普通交付税算入額 約 355.9 億円 (借入限度額の70%)

合併市町村振興のための基金造成に対する財政措置(合併特例債)

標準基金規模の上限 約 40 億円

この95%に充当可。さらに、その70%を普通交付税算入。

c) 経常経費(人件費、物件費、維持補修費、補助費等)の削減効果の試算

(平成10年度決算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	都城市	三股町	山之口町	高城町	山田町	高崎町	計
各市町村の経常経費 A	162	31	17	26	20	23	280
モデル式計算による削減率 B							10.7%
削減効果 A × B							30

この削減効果の実現のためには、ある程度の期間が必要と考えられる。

4) 合併後のビジョンや課題

高次都市機能の充実により、南九州の交流拠点都市としての機能強化を図る。

木材加工・家具製造業や全国有数の農畜産業など、地域の特性を生かした産業の振興を図る。

河川、地下水脈などの水質保全に努め、環境と調和する都市づくりを進める。

面積が広大となるため、コミュニティの育成や地域の情報化、行政の情報化に努める。

パターン8 日南市、串間市、北郷町、南郷町

1) 合併関係市町村行政区域図



2) 合併直後の姿

a) 合併関係市町村の人口、世帯数、面積

合併関係市町村	日南市	串間市	北郷町	南郷町	合併後(合計)
人口 (人)	45,998	23,646	5,360	12,064	87,068
0～14歳 (%)	14.8	14.6	14.7	14.9	14.8
15～64歳 (%)	60.9	56.6	58.8	62.1	59.8
65歳以上 (%)	24.3	28.8	26.5	23.0	25.5
世帯数 (世帯)	17,552	9,022	1,789	4,012	32,375
面積 (km ²)	294.46	294.91	178.49	63.16	831.02

人口、世帯数は国勢調査速報値(平成12年10月1日現在)
 年齢構成は住民基本台帳に基づく数値(平成12年3月31日現在)
 面積は平成11年10月1日現在

b) 合併関係市町村の財政状況(平成10年度決算)

(単位：億円)

	日南市	串間市	北郷町	南郷町	計
歳入	191.8	131.2	42.6	58.1	423.7
地方税	43.2	17.5	5.2	9.0	74.8
地方交付税	61.4	58.8	20.0	24.8	165.0
国庫支出金	21.3	15.8	3.2	4.1	44.4
地方債	24.7	12.9	5.1	3.0	45.7
その他	41.2	26.3	9.1	17.1	93.8
歳出	186.2	126.9	42.0	57.1	412.2
經常経費	75.9	48.6	18.1	24.6	167.2
人件費	38.5	28.4	8.9	13.3	89.1
物件費	18.2	14.7	3.8	5.1	41.7
維持補修費	2.3	0.7	0.4	0.3	3.6
補助費等	17.0	4.9	5.0	6.0	32.8
扶助費	22.6	16.5	3.2	4.8	47.2
公債費	23.4	20.8	8.1	10.2	62.4
投資的経費	47.5	30.4	9.8	12.3	100.0
その他	16.8	10.6	2.8	5.2	35.4
地方債現在高	216.5	149.5	62.2	60.8	488.9
積立金現在高	28.6	19.6	11.1	14.8	74.0

c) 議員数(平成12年7月1日)

	日南市	串間市	北郷町	南郷町	計
議員数(人)	26	21	16	16	77

合併後の法定上限議員数 30 人

d) 職員数(平成11年4月1日)

	日南市	串間市	北郷町	南郷町	計
職員数(人)	488	311	95	147	1,041

3) 合併効果のシミュレーション

a) 地方交付税に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

普通交付税の試算(合併算定替の効果：平成12年度予算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	日南市	串間市	北郷町	南郷町	計
合併算定替後の普通交付税額 A	58	51	19	24	152
普通交付税の一本算定額 B					136
合併算定替の効果 C = A - B					15

合併後10年間の効果 C × 10	激変緩和期間(5年)の効果 C × 2.5	合併後15年間の合計
153	38	192

合併直後の臨時的経費に対する普通交付税措置 約 8.3 億円 (5年間合計)

市町村合併に対する新たな特別交付税措置 約 8.6 億円 (3年間合計)

b) 地方債に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

合併市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置(合併特例債)

標準全体事業費 約 394.0 億円 (10年間の事業の合算額)

借入限度額 約 374.3 億円 (標準全体事業費の95%)

普通交付税算入額 約 262.0 億円 (借入限度額の70%)

合併市町村振興のための基金造成に対する財政措置(合併特例債)

標準基金規模の上限 約 32 億円

この95%に充当可。さらに、その70%を普通交付税算入。

c) 経常経費(人件費、物件費、維持補修費、補助費等)の削減効果の試算

(平成10年度決算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	日南市	串間市	北郷町	南郷町	計
各市町村の経常経費 A	76	49	18	25	167
モデル式計算による削減率 B					12.4%
削減効果 A × B					21

この削減効果の実現のためには、ある程度の期間が必要と考えられる。

4) 合併後のビジョンや課題

黒潮や亜熱帯性気候を生かした個性的な農林水産物づくりや観光スポットの連携により、エコミュージアムづくりを進める。

2つの市を含むため、合併後の均衡ある発展に配慮する。

面積が広大となるため、コミュニティの育成や地域の情報化、行政の情報化に努める。

過疎化が進行する地域においては、集落の活性化や高齢者パワーの発揮など、地域の自主的活性化を図る。

(2)地域拠点充実型

パターン9 日向市、門川町、東郷町

1)合併関係市町村行政区域図



2)合併直後の姿

a)合併関係市町村の人口、世帯数、面積

合併関係市町村	日向市	門川町	東郷町	合併後(合計)
人口 (人)	58,996	19,288	5,190	83,474
0～14歳 (%)	16.9	16.5	13.5	16.6
15～64歳 (%)	65.7	63.6	55.7	64.6
65歳以上 (%)	17.4	19.9	30.8	18.9
世帯数 (世帯)	21,627	6,547	1,713	29,887
面積 (km ²)	117.34	120.48	218.73	456.55

人口、世帯数は国勢調査速報値(平成12年10月1日現在)
 年齢構成は住民基本台帳に基づく数値(平成12年3月31日現在)
 面積は平成11年10月1日現在

b)合併関係市町村の財政状況(平成10年度決算)

(単位：億円)

	日向市	門川町	東郷町	計
歳入	236.5	81.8	57.9	376.2
地方税	62.0	14.5	3.6	80.0
地方交付税	51.9	25.0	22.5	99.5
国庫支出金	40.6	6.7	4.0	51.3
地方債	33.0	8.0	8.3	49.3
その他	49.1	27.6	19.5	96.1
歳出	225.7	79.8	56.4	362.0
経常経費	79.0	30.0	17.1	126.0
人件費	44.0	15.5	8.0	67.5
物件費	20.7	8.7	4.4	33.9
維持補修費	1.3	0.7	0.1	2.1
補助費等	13.0	5.0	4.5	22.5
扶助費	35.3	4.9	3.4	43.6
公債費	25.8	7.1	5.4	38.3
投資的経費	67.9	27.3	25.7	120.8
その他	17.8	10.5	4.9	33.2
地方債現在高	225.6	62.5	46.6	334.7
積立金現在高	44.5	15.7	14.1	74.2

c)議員数(平成12年7月1日)

	日向市	門川町	東郷町	計
議員数(人)	26	18	14	58

合併後の法定上限議員数 30 人

d)職員数(平成11年4月1日)

	日向市	門川町	東郷町	計
職員数(人)	490	173	89	752

3) 合併効果のシミュレーション

a) 地方交付税に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

普通交付税の試算(合併算定替の効果：平成12年度予算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	日向市	門川町	東郷町	計
合併算定替後の普通交付税額 A	50	24	20	94
普通交付税の一本算定額 B				82
合併算定替の効果 C = A - B				12

合併後10年間の効果 C × 10	激変緩和期間(5年)の効果 C × 2.5	合併後15年間の合計
116	29	145

合併直後の臨時的経費に対する普通交付税措置 約 6.5 億円 (5年間合計)

市町村合併に対する新たな特別交付税措置 約 6.2 億円 (3年間合計)

b) 地方債に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

合併市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置(合併特例債)

標準全体事業費 約 263.6 億円 (10年間の事業の合算額)

借入限度額 約 250.4 億円 (標準全体事業費の95%)

普通交付税算入額 約 175.3 億円 (借入限度額の70%)

合併市町村振興のための基金造成に対する財政措置(合併特例債)

標準基金規模の上限 約 24 億円

この95%に充当可。さらに、その70%を普通交付税算入。

c) 経常経費(人件費、物件費、維持補修費、補助費等)の削減効果の試算

(平成10年度決算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	日向市	門川町	東郷町	計
各市町村の経常経費 A	79	30	17	126
モデル式計算による削減率 B				9.6%
削減効果 A × B				12

この削減効果の実現のためには、ある程度の期間が必要と考えられる。

4) 合併後のビジョンや課題

細島港を核としたアジアの物流拠点としての発展を図る。

細島港や遠見半島地区の開発、豊富な森林資源等を生かした地域振興を図る。

日向・入郷地域の中心都市として、産業・文化交流の中核的地域の形成を図る。

パターン10 日向市、門川町

1)合併関係市町村行政区域図



2)合併直後の姿

a)合併関係市町村の人口、世帯数、面積

合併関係市町村	日向市	門川町	合併後(合計)
人口 (人)	58,996	19,288	78,284
0～14歳 (%)	16.9	16.5	16.8
15～64歳 (%)	65.7	63.6	65.2
65歳以上 (%)	17.4	19.9	18.0
世帯数 (世帯)	21,627	6,547	28,174
面積 (km ²)	117.34	120.48	237.82

人口、世帯数は国勢調査速報値(平成12年10月1日現在)
 年齢構成は住民基本台帳に基づく数値(平成12年3月31日現在)
 面積は平成11年10月1日現在

b)合併関係市町村の財政状況(平成10年度決算)

(単位：億円)

	日向市	門川町	計
歳入	236.5	81.8	318.3
地方税	62.0	14.5	76.4
地方交付税	51.9	25.0	77.0
国庫支出金	40.6	6.7	47.3
地方債	33.0	8.0	41.0
その他	49.1	27.6	76.6
歳出	225.7	79.8	305.5
経常経費	79.0	30.0	108.9
人件費	44.0	15.5	59.5
物件費	20.7	8.7	29.4
維持補修費	1.3	0.7	2.0
補助費等	13.0	5.0	18.0
扶助費	35.3	4.9	40.2
公債費	25.8	7.1	32.9
投資的経費	67.9	27.3	95.2
その他	17.8	10.5	28.3
地方債現在高	225.6	62.5	288.1
積立金現在高	44.5	15.7	60.1

c)議員数(平成12年7月1日)

	日向市	門川町	計
議員数(人)	26	18	44

合併後の法定上限議員数 30 人

d)職員数(平成11年4月1日)

	日向市	門川町	計
職員数(人)	490	173	663

3) 合併効果のシミュレーション

a) 地方交付税に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

普通交付税の試算(合併算定替の効果：平成12年度予算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	日向市	門川町	計
合併算定替後の普通交付税額 A	50	24	74
普通交付税の一本算定額 B			68
合併算定替の効果 C = A - B			5

合併後10年間の効果 C × 10	激変緩和期間(5年)の効果 C × 2.5	合併後15年間の合計
55	14	69

合併直後の臨時的経費に対する普通交付税措置 約 4.9 億円 (5年間合計)
 市町村合併に対する新たな特別交付税措置 約 6.0 億円 (3年間合計)

b) 地方債に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

合併市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置(合併特例債)

標準全体事業費 約 174.9 億円 (10年間の事業の合算額)
 借入限度額 約 166.2 億円 (標準全体事業費の95%)
 普通交付税算入額 約 116.3 億円 (借入限度額の70%)

合併市町村振興のための基金造成に対する財政措置(合併特例債)

標準基金規模の上限 約 18 億円

この95%に充当可。さらに、その70%を普通交付税算入。

c) 経常経費(人件費、物件費、維持補修費、補助費等)の削減効果の試算

(平成10年度決算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	日向市	門川町	計
各市町村の経常経費 A	79	30	109
モデル式計算による削減率 B			5.6%
削減効果 A × B			6

この削減効果の実現のためには、ある程度の期間が必要と考えられる。

4) 合併後のビジョンや課題

細島港を核としたアジアの物流拠点としての発展を図る。

細島港や遠見半島地区の開発を生かした地域振興を図る。

日向・入郷地域の中心都市として、産業・文化交流の中核的地域の形成を図る。

パターン11 西都市、佐土原町、新富町、西米良村

1) 合併関係市町村行政区域図



2) 合併直後の姿

a) 合併関係市町村の人口、世帯数、面積

合併関係市町村	西都市	佐土原町	新富町	西米良村	合併後(合計)
人口 (人)	35,380	32,500	19,059	1,481	88,420
0～14歳 (%)	17.0	16.1	17.8	13.1	16.0
15～64歳 (%)	62.2	67.2	65.0	55.0	64.1
65歳以上 (%)	20.8	16.7	17.1	31.9	19.9
世帯数 (世帯)	12,199	11,222	6,071	675	30,167
面積 (km ²)	438.56	56.84	61.7	271.56	828.66

人口、世帯数は国勢調査速報値(平成12年10月1日現在)
 年齢構成は住民基本台帳に基づく数値(平成12年3月31日現在)
 面積は平成11年10月1日現在

b) 合併関係市町村の財政状況(平成10年度決算)

(単位: 億円)

	西都市	佐土原町	新富町	西米良村	計
歳入	179.7	113.9	71.6	34.1	399.3
地方税	26.8	27.6	12.6	1.2	68.2
地方交付税	65.4	28.3	22.2	14.8	130.7
国庫支出金	24.7	12.1	9.4	3.2	49.4
地方債	10.9	15.2	9.7	3.2	38.9
その他	51.9	30.7	17.6	11.8	112.0
歳出	176.7	108.0	69.1	32.9	386.7
経常経費	66.2	40.8	29.5	11.7	148.2
人件費	34.8	19.1	14.7	5.0	73.6
物件費	19.4	12.1	8.0	4.2	43.7
維持補修費	2.3	1.8	0.1	0.1	4.3
補助費等	9.8	7.8	6.6	2.4	26.6
扶助費	18.7	11.7	8.1	1.6	40.1
公債費	21.6	10.5	6.0	2.0	40.3
投資的経費	43.0	35.1	21.4	12.4	111.9
その他	27.1	9.9	4.0	5.2	46.2
地方債現在高	162.6	105.1	55.3	17.1	340.1
積立金現在高	56.2	22.5	13.0	12.7	104.4

c) 議員数(平成12年7月1日)

	西都市	佐土原町	新富町	西米良村	計
議員数(人)	23	20	18	11	72

合併後の法定上限議員数 30 人

d) 職員数(平成11年4月1日)

	西都市	佐土原町	新富町	西米良村	計
職員数(人)	400	215	171	62	848

3) 合併効果のシミュレーション

a) 地方交付税に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

普通交付税の試算(合併算定替の効果：平成12年度予算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	西都市	佐土原町	新富町	西米良村	計
合併算定替後の 普通交付税額 A	58	27	22	11	118
普通交付税の 一本算定額 B					104
合併算定替の 効果 C = A - B					14

合併後10年間の 効果 C × 10	激変緩和期間(5年) の効果 C × 2.5	合併後15年間の 合計
142	36	178

合併直後の臨時的経費に対する普通交付税措置 約

8.1 億円

 (5年間合計)
市町村合併に対する新たな特別交付税措置 約

9.1 億円

 (3年間合計)

b) 地方債に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

合併市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置(合併特例債)

標準全体事業費 約

413.1 億円

 (10年間の事業の合算額)
借入限度額 約

392.4 億円

 (標準全体事業費の95%)
普通交付税算入額 約

274.7 億円

 (借入限度額の70%)

合併市町村振興のための基金造成に対する財政措置(合併特例債)

標準基金規模の上限 約

33 億円

この95%に充当可。さらに、その70%を普通交付税算入。

c) 経常経費(人件費、物件費、維持補修費、補助費等)の削減効果の試算 (平成10年度決算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	西都市	佐土原町	新富町	西米良村	計
各市町村の経常 経費 A	66	41	29	12	148
モデル式計算に よる削減率 B					12.4%
削減効果 A × B					18

この削減効果の実現のためには、ある程度の期間が必要と考えられる。

4) 合併後のビジョンや課題

西都原古墳群など豊富な歴史資源を活用したまちづくりを行う。

東九州自動車道、宮崎テクノリサーチパーク等の工業集積等を生かした新たな産業拠点の形成を図る。

旧佐土原藩地域という歴史的一体制や流域一体制など、地域住民の連帯感により、一ツ瀬川の環境保全等共通の行政課題への対処が期待される。

パターン12 宮崎市、清武町、田野町、佐土原町

1) 合併関係市町村行政区域図



2) 合併直後の姿

a) 合併関係市町村の人口、世帯数、面積

合併関係市町村	宮崎市	清武町	田野町	佐土原町	合併後(合計)
人口 (人)	305,777	28,755	12,319	32,500	379,351
0~14歳 (%)	16.5	18.7	16.7	16.1	16.6
15~64歳 (%)	67.8	69.6	64.8	67.2	67.8
65歳以上 (%)	15.7	11.7	18.5	16.7	15.6
世帯数 (世帯)	123,743	11,681	4,222	11,222	150,868
面積 (km ²)	286.96	47.81	108.3	56.84	499.91

人口、世帯数は国勢調査速報値(平成12年10月1日現在)

年齢構成は住民基本台帳に基づく数値(平成12年3月31日現在)

面積は平成11年10月1日現在

b) 合併関係市町村の財政状況(平成10年度決算)

(単位: 億円)

	宮崎市	清武町	田野町	佐土原町	計
歳入	1,103.8	112.8	65.1	113.9	1,395.6
地方税	381.4	28.5	9.2	27.6	446.7
地方交付税	182.8	16.4	22.0	28.3	249.4
国庫支出金	174.2	14.2	7.9	12.1	208.4
地方債	166.4	23.1	9.6	15.2	214.3
その他	198.9	30.6	16.5	30.7	276.7
歳出	1,067.8	105.5	62.4	108.0	1,343.7
經常経費	349.5	36.1	22.6	40.8	449.0
人件費	171.6	12.1	9.3	19.1	212.2
物件費	124.2	13.3	6.5	12.1	156.1
維持補修費	11.4	1.6	0.8	1.8	15.6
補助費等	42.3	9.1	5.9	7.8	65.1
扶助費	174.1	9.6	7.7	11.7	203.1
公債費	115.5	6.5	5.6	10.5	138.0
投資的経費	308.5	43.5	20.0	35.1	407.0
その他	120.3	9.9	6.5	9.9	146.6
地方債現在高	1,238.8	92.8	58.2	105.1	1,494.9
積立金現在高	174.9	15.7	18.1	22.5	231.2

c) 議員数(平成12年7月1日)

	宮崎市	清武町	田野町	佐土原町	計
議員数(人)	42	16	16	20	94

合併後の法定上限議員数 46 人

d) 職員数(平成11年4月1日)

	宮崎市	清武町	田野町	佐土原町	計
職員数(人)	1,873	148	106	215	2,342

3) 合併効果のシミュレーション

a) 地方交付税に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

普通交付税の試算(合併算定替の効果：平成12年度予算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	宮崎市	清武町	田野町	佐土原町	計
合併算定替後の 普通交付税額 A	199	21	22	28	270
普通交付税の 一本算定額 B					260
合併算定替の 効果 C = A - B					10

合併後10年間の 効果 C × 10	激変緩和期間(5年) の効果 C × 2.5	合併後15年間の 合計
99	25	124

合併直後の臨時的経費に対する普通交付税措置	約	29.4 億円	(5年間合計)
市町村合併に対する新たな特別交付税措置	約	6.9 億円	(3年間合計)

b) 地方債に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

合併市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置(合併特例債)

標準全体事業費	約	497.5 億円	(10年間の事業の合算額)
借入限度額	約	472.6 億円	(標準全体事業費の95%)
普通交付税算入額	約	330.8 億円	(借入限度額の70%)

合併市町村振興のための基金造成に対する財政措置(合併特例債)

標準基金規模の上限	約	40 億円
-----------	---	-------

この95%に充当可。さらに、その70%を普通交付税算入。

c) 経常経費(人件費、物件費、維持補修費、補助費等)の削減効果の試算 (平成10年度決算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	宮崎市	清武町	田野町	佐土原町	計
各市町村の経常 経費 A	349	36	23	41	449
モデル式計算に よる削減率 B					3.9%
削減効果 A × B					17

この削減効果の実現のためには、ある程度の期間が必要と考えられる。

4) 合併後のビジョンや課題

高次都市機能と豊かな自然を併せ持った快適な多自然型居住空間の地域づくりを図ると共に、国際コンベンション・リゾート機能など国内外との交流の玄関としての機能の充実を図る。

新しい産業や技術の創造を支援する学術・研究機能の強化を図る。

一体化している市街地について、より広域的な視点からの整備充実が期待される。

パターン13 小林市、高原町、野尻町、須木村

1) 合併関係市町村行政区域図



2) 合併直後の姿

a) 合併関係市町村の人口、世帯数、面積

合併関係市町村	小林市	高原町	野尻町	須木村	合併後(合計)
人口 (人)	40,344	11,255	8,921	2,431	62,951
0～14歳 (%)	16.4	14.5	13.8	14.7	15.6
15～64歳 (%)	61.6	58.5	59.5	55.1	60.5
65歳以上 (%)	22.0	27.0	26.7	30.3	23.9
世帯数 (世帯)	14,863	3,988	3,239	897	22,987
面積 (km ²)	230.72	85.42	88.86	243.47	648.47

人口、世帯数は国勢調査速報値(平成12年10月1日現在)
 年齢構成は住民基本台帳に基づく数値(平成12年3月31日現在)
 面積は平成11年10月1日現在

b) 合併関係市町村の財政状況(平成10年度決算)

(単位: 億円)

	小林市	高原町	野尻町	須木村	計
歳入	175.9	66.3	58.6	33.1	333.8
地方税	34.0	6.9	5.5	1.8	48.2
地方交付税	58.0	27.9	25.3	16.9	128.1
国庫支出金	23.6	7.0	5.5	2.3	38.3
地方債	19.5	8.6	9.8	4.0	42.0
その他	40.7	15.9	12.5	8.1	77.2
歳出	168.4	63.6	56.8	32.4	321.2
経常経費	57.4	22.9	18.6	12.7	111.7
人件費	31.4	12.7	9.9	5.7	59.7
物件費	12.7	4.6	4.5	3.3	25.1
維持補修費	0.4	0.2	0.2	0.0	0.9
補助費等	13.0	5.4	3.9	3.7	26.1
扶助費	30.8	6.0	4.7	2.0	43.5
公債費	18.4	8.4	6.8	3.4	37.0
投資的経費	43.0	19.1	20.0	11.5	93.5
その他	18.8	7.1	6.8	2.8	35.5
地方債現在高	121.9	69.9	57.6	29.4	278.8
積立金現在高	25.4	20.3	30.9	5.0	81.6

c) 議員数(平成12年7月1日)

	小林市	高原町	野尻町	須木村	計
議員数(人)	25	16	16	12	69

合併後の法定上限議員数 30 人

d) 職員数(平成11年4月1日)

	小林市	高原町	野尻町	須木村	計
職員数(人)	358	141	115	61	675

3) 合併効果のシミュレーション

a) 地方交付税に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

普通交付税の試算(合併算定替の効果：平成12年度予算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	小林市	高原町	野尻町	須木村	計
合併算定替後の 普通交付税額 A	51	27	24	15	117
普通交付税の 一本算定額 B					106
合併算定替の 効果 C = A - B					12

合併後10年間の 効果 C × 10	激変緩和期間(5年) の効果 C × 2.5	合併後15年間の 合計
116	29	145

合併直後の臨時的経費に対する普通交付税措置	約	6.3 億円	(5年間合計)
市町村合併に対する新たな特別交付税措置	約	6.2 億円	(3年間合計)

b) 地方債に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

合併市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置(合併特例債)

標準全体事業費	約	247.2 億円	(10年間の事業の合算額)
借入限度額	約	234.8 億円	(標準全体事業費の95%)
普通交付税算入額	約	164.4 億円	(借入限度額の70%)

合併市町村振興のための基金造成に対する財政措置(合併特例債)

標準基金規模の上限	約	27 億円
-----------	---	-------

この95%に充当可。さらに、その70%を普通交付税算入。

c) 経常経費(人件費、物件費、維持補修費、補助費等)の削減効果の試算 (平成10年度決算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	小林市	高原町	野尻町	須木村	計
各市町村の経常 経費 A	57	23	19	13	112
モデル式計算に よる削減率 B					16.1%
削減効果 A × B					18

この削減効果の実現のためには、ある程度の期間が必要と考えられる。

4) 合併後のビジョンや課題

恵まれた地域資源などを有効活用した地域振興を図り、県西地域の拠点都市としての充実を図る。

健康・スポーツ交流による活力ある地域を形成する。

地域のイメージが向上し、宮崎フリーウェイ工業団地等への企業立地の促進が期待される。

過疎化が進行する地域においては、集落の活性化や高齢者のパワーの発揮など、地域の自立的活性化を図る。

パターン14 日南市、北郷町、南郷町

1) 合併関係市町村行政区域図



2) 合併直後の姿

a) 合併関係市町村の人口、世帯数、面積

合併関係市町村	日南市	北郷町	南郷町	合併後(合計)
人口 (人)	45,998	5,360	12,064	63,442
0～14歳 (%)	14.8	14.7	14.9	14.8
15～64歳 (%)	60.9	58.8	62.1	61.0
65歳以上 (%)	24.3	26.5	23.0	24.2
世帯数 (世帯)	17,552	1,789	4,012	23,353
面積 (km ²)	294.46	178.49	63.16	536.11

人口、世帯数は国勢調査速報値(平成12年10月1日現在)
 年齢構成は住民基本台帳に基づく数値(平成12年3月31日現在)
 面積は平成11年10月1日現在

b) 合併関係市町村の財政状況(平成10年度決算)

(単位:億円)

	日南市	北郷町	南郷町	計
歳入	191.8	42.6	58.1	292.5
地方税	43.2	5.2	9.0	57.4
地方交付税	61.4	20.0	24.8	106.2
国庫支出金	21.3	3.2	4.1	28.6
地方債	24.7	5.1	3.0	32.8
その他	41.2	9.1	17.1	67.4
歳出	186.2	42.0	57.1	285.3
経常経費	75.9	18.1	24.6	118.6
人件費	38.5	8.9	13.3	60.7
物件費	18.2	3.8	5.1	27.1
維持補修費	2.3	0.4	0.3	2.9
補助費等	17.0	5.0	6.0	27.9
扶助費	22.6	3.2	4.8	30.7
公債費	23.4	8.1	10.2	41.6
投資的経費	47.5	9.8	12.3	69.6
その他	16.8	2.8	5.2	24.7
地方債現在高	216.5	62.2	60.8	339.4
積立金現在高	28.6	11.1	14.8	54.5

c) 議員数(平成12年7月1日)

	日南市	北郷町	南郷町	計
議員数(人)	26	14	16	56

合併後の法定上限議員数 30 人

d) 職員数(平成11年4月1日)

	日南市	北郷町	南郷町	計
職員数(人)	488	95	147	730

3) 合併効果のシミュレーション

a) 地方交付税に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

普通交付税の試算(合併算定替の効果：平成12年度予算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	日南市	北郷町	南郷町	計
合併算定替後の普通交付税額 A	58	19	24	100
普通交付税の一本算定額 B				91
合併算定替の効果 C = A - B				9

合併後10年間の効果 C × 10	激変緩和期間(5年)の効果 C × 2.5	合併後15年間の合計
90	23	113

合併直後の臨時的経費に対する普通交付税措置 約 5.4 億円 (5年間合計)

市町村合併に対する新たな特別交付税措置 約 5.9 億円 (3年間合計)

b) 地方債に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

合併市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置(合併特例債)

標準全体事業費 約 206.2 億円 (10年間の事業の合算額)

借入限度額 約 195.9 億円 (標準全体事業費の95%)

普通交付税算入額 約 137.1 億円 (借入限度額の70%)

合併市町村振興のための基金造成に対する財政措置(合併特例債)

標準基金規模の上限 約 21 億円

この95%に充当可。さらに、その70%を普通交付税算入。

c) 経常経費(人件費、物件費、維持補修費、補助費等)の削減効果の試算

(平成10年度決算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	日南市	北郷町	南郷町	計
各市町村の経常経費 A	76	18	25	119
モデル式計算による削減率 B				11.5%
削減効果 A × B				14

この削減効果の実現のためには、ある程度の期間が必要と考えられる。

4) 合併後のビジョンや課題

黒潮や亜熱帯性気候を生かした個性的な農林水産物づくりや観光スポットの連携により、エコミュージアムづくりを進める。

過疎化が進行する地域においては、集落の活性化や高齢者パワーの発揮など、地域の自立的活性化を図る。

(3) 市制移行型

パターン15 高鍋町、新富町、木城町、川南町、都農町

1) 合併関係市町村行政区域図



2) 合併直後の姿

a) 合併関係市町村の人口、世帯数、面積

合併関係市町村	高鍋町	新富町	木城町	川南町	都農町	合併後(合計)
人口 (人)	22,749	19,059	5,759	17,631	12,322	77,520
0～14歳 (%)	15.1	17.8	14.9	16.5	15.0	16.1
15～64歳 (%)	65.2	65.0	60.7	62.2	61.8	63.6
65歳以上 (%)	19.7	17.1	24.4	21.2	23.2	20.3
世帯数 (世帯)	8,778	6,071	2,129	5,728	4,136	26,842
面積 (km ²)	43.92	61.7	146.02	90.26	102.33	444.23

人口、世帯数は国勢調査速報値(平成12年10月1日現在)

年齢構成は住民基本台帳に基づく数値(平成12年3月31日現在)

面積は平成11年10月1日現在

b) 合併関係市町村の財政状況(平成10年度決算)

(単位：億円)

	高鍋町	新富町	木城町	川南町	都農町	計
歳入	75.0	71.6	60.5	93.3	60.2	360.6
地方税	19.8	12.6	6.5	12.4	7.3	58.7
地方交付税	21.9	22.2	17.0	27.5	26.2	114.9
国庫支出金	10.1	9.4	3.3	5.9	6.0	34.7
地方債	6.7	9.7	3.6	21.5	8.9	50.4
その他	16.6	17.6	30.1	26.0	11.7	101.9
歳出	72.5	69.1	59.8	92.0	58.6	352.0
經常経費	34.1	29.5	15.7	32.0	25.6	136.9
人件費	17.9	14.7	7.6	17.3	13.6	71.1
物件費	7.3	8.0	4.3	7.1	4.5	31.2
維持補修費	0.3	0.1	0.4	0.3	0.4	1.6
補助費等	8.6	6.6	3.4	7.3	7.2	33.1
扶助費	8.0	8.1	4.1	6.0	5.0	31.3
公債費	8.6	6.0	5.0	6.8	6.7	33.1
投資的経費	16.5	21.4	9.4	38.0	17.4	102.8
その他	5.2	4.0	25.7	9.1	3.9	47.9
地方債現在高	77.3	55.3	32.9	87.7	66.9	320.1
積立金現在高	13.7	13.0	38.0	13.0	8.3	86.0

c) 議員数(平成12年7月1日)

	高鍋町	新富町	木城町	川南町	都農町	計
議員数(人)	20	18	14	18	18	88

合併後の法定上限議員数 30 人

d) 職員数(平成11年4月1日)

	高鍋町	新富町	木城町	川南町	都農町	計
職員数(人)	195	171	85	205	162	818

3) 合併効果のシミュレーション

a) 地方交付税に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

普通交付税の試算(合併算定替の効果：平成12年度予算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	高鍋町	新富町	木城町	川南町	都農町	計
合併算定替後の普通交付税額 A	22	21	15	28	24	111
普通交付税の一本算定額 B						94
合併算定替の効果 C = A - B						17

合併後10年間の効果 C × 10	激変緩和期間(5年)の効果 C × 2.5	合併後15年間の合計
171	43	213

合併直後の臨時的経費に対する普通交付税措置 約 8.5 億円 (5年間合計)

市町村合併に対する新たな特別交付税措置 約 9.3 億円 (3年間合計)

b) 地方債に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

合併市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置(合併特例債)

標準全体事業費 約 410.8 億円 (10年間の事業の合算額)

借入限度額 約 390.3 億円 (標準全体事業費の95%)

普通交付税算入額 約 273.2 億円 (借入限度額の70%)

合併市町村振興のための基金造成に対する財政措置(合併特例債)

標準基金規模の上限 約 36 億円

この95%に充当可。さらに、その70%を普通交付税算入。

c) 経常経費(人件費、物件費、維持補修費、補助費等)の削減効果の試算

(平成10年度決算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	高鍋町	新富町	木城町	川南町	都農町	計
各市町村の経常経費 A	34	29	16	32	26	137
モデル式計算による削減率 B						18.7%
削減効果 A × B						26

この削減効果の実現のためには、ある程度の期間が必要と考えられる。

4) 合併後のビジョンや課題

東九州自動車道インターを中心とする交流・物流の拠点づくりなど新たなまちづくりの推進を図る。

延岡・日向地域と宮崎地域の中間に位置する拠点都市の形成を図る。

市制移行による地域のイメージアップが期待される。

パターン16 佐土原町、新富町

1) 合併関係市町村行政区域図



2) 合併直後の姿

a) 合併関係市町村の人口、世帯数、面積

合併関係市町村	佐土原町	新富町	合併後(合計)
人口 (人)	32,500	19,059	51,559
0～14歳 (%)	16.1	17.8	16.7
15～64歳 (%)	67.2	65.0	66.4
65歳以上 (%)	16.7	17.1	16.9
世帯数 (世帯)	11,222	6,071	17,293
面積 (km ²)	56.84	61.7	118.54

人口、世帯数は国勢調査速報値(平成12年10月1日現在)
 年齢構成は住民基本台帳に基づく数値(平成12年3月31日現在)
 面積は平成11年10月1日現在

b) 合併関係市町村の財政状況(平成10年度決算)

(単位：億円)

	佐土原町	新富町	計
歳入	113.9	71.6	185.5
地方税	27.6	12.6	40.2
地方交付税	28.3	22.2	50.5
国庫支出金	12.1	9.4	21.6
地方債	15.2	9.7	24.9
その他	30.7	17.6	48.3
歳出	108.0	69.1	177.1
経常経費	40.8	29.5	70.3
人件費	19.1	14.7	33.8
物件費	12.1	8.0	20.1
維持補修費	1.8	0.1	1.9
補助費等	7.8	6.6	14.4
扶助費	11.7	8.1	19.8
公債費	10.5	6.0	16.6
投資的経費	35.1	21.4	56.5
その他	9.9	4.0	13.9
地方債現在高	105.1	55.3	160.4
積立金現在高	22.5	13.0	35.5

c) 議員数(平成12年7月1日)

	佐土原町	新富町	計
議員数(人)	20	18	38

合併後の法定上限議員数 30 人

d) 職員数(平成11年4月1日)

	佐土原町	新富町	計
職員数(人)	215	171	386

3) 合併効果のシミュレーション

a) 地方交付税に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

普通交付税の試算(合併算定替の効果：平成12年度予算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	佐土原町	新富町	計
合併算定替後の普通交付税額 A	27	21	49
普通交付税の一本算定額 B			45
合併算定替の効果 C = A - B			4

合併後10年間の効果 C × 10	激変緩和期間(5年)の効果 C × 2.5	合併後15年間の合計
37	9	46

合併直後の臨時的経費に対する普通交付税措置 約 3.5 億円 (5年間合計)

市町村合併に対する新たな特別交付税措置 約 5.9 億円 (3年間合計)

b) 地方債に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

合併市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置(合併特例債)

標準全体事業費 約 131.1 億円 (10年間の事業の合算額)

借入限度額 約 124.5 億円 (標準全体事業費の95%)

普通交付税算入額 約 87.2 億円 (借入限度額の70%)

合併市町村振興のための基金造成に対する財政措置(合併特例債)

標準基金規模の上限 約 15 億円

この95%に充当可。さらに、その70%を普通交付税算入。

c) 経常経費(人件費、物件費、維持補修費、補助費等)の削減効果の試算

(平成10年度決算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	佐土原町	新富町	計
各市町村の経常経費 A	41	29	70
モデル式計算による削減率 B			8.1%
削減効果 A × B			6

この削減効果の実現のためには、ある程度の期間が必要と考えられる。

4) 合併後のビジョンや課題

県都宮崎市に隣接している地理的特性を生かし、自然豊かな快適空間都市の形成を図る。

東九州自動車道、宮崎テクノリサーチパーク等の工業集積を生かした新たな産業拠点の形成を図る。

市制移行による地域のイメージアップが期待される。

パターン17 高岡町、国富町、綾町

1) 合併関係市町村行政区域図



2) 合併直後の姿

a) 合併関係市町村の人口、世帯数、面積

合併関係市町村	高岡町	国富町	綾町	合併後(合計)
人口 (人)	12,844	22,356	7,597	42,806
0～14歳 (%)	15.2	16.0	14.8	15.5
15～64歳 (%)	61.8	62.9	61.2	62.2
65歳以上 (%)	23.1	21.2	24.0	22.2
世帯数 (世帯)	4,574	7,699	2,688	14,961
面積 (km ²)	144.58	130.71	95.21	370.50

人口、世帯数は国勢調査速報値(平成12年10月1日現在)
 年齢構成は住民基本台帳に基づく数値(平成12年3月31日現在)
 面積は平成11年10月1日現在

b) 合併関係市町村の財政状況(平成10年度決算)

(単位: 億円)

	高岡町	国富町	綾町	計
歳入	70.9	87.8	48.8	207.4
地方税	10.6	15.6	5.2	31.4
地方交付税	24.6	31.8	22.8	79.2
国庫支出金	6.4	8.4	3.3	18.0
地方債	12.4	8.5	6.7	27.7
その他	16.9	23.5	10.8	51.2
歳出	68.9	84.3	47.2	200.3
經常経費	23.8	29.1	17.7	70.6
人件費	11.8	13.2	7.0	32.0
物件費	5.5	8.8	5.6	19.9
維持補修費	0.2	0.5	0.4	1.0
補助費等	6.3	6.6	4.8	17.7
扶助費	6.4	12.9	4.4	23.8
公債費	7.3	8.4	8.7	24.4
投資的経費	23.5	24.7	13.9	62.2
その他	7.8	9.1	2.4	19.3
地方債現在高	52.6	87.9	67.6	208.0
積立金現在高	24.1	23.2	11.5	58.7

c) 議員数(平成12年7月1日)

	高岡町	国富町	綾町	計
議員数(人)	18	20	14	52

合併後の法定上限議員数 26 人

d) 職員数(平成11年4月1日)

	高岡町	国富町	綾町	計
職員数(人)	129	145	88	362

3) 合併効果のシミュレーション

a) 地方交付税に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

普通交付税の試算(合併算定替の効果：平成12年度予算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	高岡町	国富町	綾町	計
合併算定替後の普通交付税額 A	23	32	21	76
普通交付税の一本算定額 B				68
合併算定替の効果 C = A - B				8

合併後10年間の効果 C × 10	激変緩和期間(5年)の効果 C × 2.5	合併後15年間の合計
75	19	94

合併直後の臨時的経費に対する普通交付税措置 約 3.9 億円 (5年間合計)

市町村合併に対する新たな特別交付税措置 約 7.2 億円 (3年間合計)

b) 地方債に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

合併市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置(合併特例債)

標準全体事業費 約 165.9 億円 (10年間の事業の合算額)

借入限度額 約 157.6 億円 (標準全体事業費の95%)

普通交付税算入額 約 110.3 億円 (借入限度額の70%)

合併市町村振興のための基金造成に対する財政措置(合併特例債)

標準基金規模の上限 約 20 億円

この95%に充当可。さらに、その70%を普通交付税算入。

c) 経常経費(人件費、物件費、維持補修費、補助費等)の削減効果の試算

(平成10年度決算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	高岡町	国富町	綾町	計
各市町村の経常経費 A	24	29	18	71
モデル式計算による削減率 B				15.8%
削減効果 A × B				11

この削減効果の実現のためには、ある程度の期間が必要と考えられる。

4) 合併後のビジョンや課題

県都宮崎市に隣接している地理的特性やゆとりある生活空間や豊かな自然を生かし、多自然型居住空間の地域づくりを図る。

個性的な農産物づくりや観光スポットの連携など恵まれた地域資源を有効活用した地域振興を図る。

市制移行による地域のイメージアップが期待される。

パターン18 清武町、田野町

1) 合併関係市町村行政区域図



2) 合併直後の姿

a) 合併関係市町村の人口、世帯数、面積

合併関係市町村	清武町	田野町	合併後(合計)
人口 (人)	28,755	12,319	41,074
0～14歳 (%)	18.7	16.7	18.1
15～64歳 (%)	69.6	64.8	68.1
65歳以上 (%)	11.7	18.5	13.8
世帯数 (世帯)	11,681	4,222	15,903
面積 (km ²)	47.81	108.3	156.11

人口、世帯数は国勢調査速報値(平成12年10月1日現在)
 年齢構成は住民基本台帳に基づく数値(平成12年3月31日現在)
 面積は平成11年10月1日現在

b) 合併関係市町村の財政状況(平成10年度決算)

(単位：億円)

	清武町	田野町	計
歳入	112.8	65.1	177.9
地方税	28.5	9.2	37.7
地方交付税	16.4	22.0	38.3
国庫支出金	14.2	7.9	22.1
地方債	23.1	9.6	32.7
その他	30.6	16.5	47.1
歳出	105.5	62.4	167.9
経常経費	36.1	22.6	58.7
人件費	12.1	9.3	21.4
物件費	13.3	6.5	19.8
維持補修費	1.6	0.8	2.4
補助費等	9.1	5.9	15.0
扶助費	9.6	7.7	17.3
公債費	6.5	5.6	12.0
投資的経費	43.5	20.0	63.5
その他	9.9	6.5	16.4
地方債現在高	92.8	58.2	151.0
積立金現在高	15.7	18.1	33.8

c) 議員数(平成12年7月1日)

	清武町	田野町	計
議員数(人)	16	16	32

合併後の法定上限議員数 26 人

d) 職員数(平成11年4月1日)

	清武町	田野町	計
職員数(人)	148	106	254

3) 合併効果のシミュレーション

a) 地方交付税に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

普通交付税の試算(合併算定替の効果：平成12年度予算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	清武町	田野町	計
合併算定替後の普通交付税額 A	21	22	42
普通交付税の一本算定額 B			38
合併算定替の効果 C = A - B			4

合併後10年間の効果 C × 10	激変緩和期間(5年)の効果 C × 2.5	合併後15年間の合計
38	9	47

合併直後の臨時的経費に対する普通交付税措置 約 3.0 億円 (5年間合計)

市町村合併に対する新たな特別交付税措置 約 5.6 億円 (3年間合計)

b) 地方債に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

合併市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置(合併特例債)

標準全体事業費 約 106.5 億円 (10年間の事業の合算額)

借入限度額 約 101.2 億円 (標準全体事業費の95%)

普通交付税算入額 約 70.8 億円 (借入限度額の70%)

合併市町村振興のための基金造成に対する財政措置(合併特例債)

標準基金規模の上限 約 14 億円

この95%に充当可。さらに、その70%を普通交付税算入。

c) 経常経費(人件費、物件費、維持補修費、補助費等)の削減効果の試算

(平成10年度決算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	清武町	田野町	計
各市町村の経常経費 A	36	23	59
モデル式計算による削減率 B			9.9%
削減効果 A × B			6

この削減効果の実現のためには、ある程度の期間が必要と考えられる。

4) 合併後のビジョンや課題

宮崎自動車道と東九州自動車道の結節点、宮崎空港、宮崎港への近接性といった地理的優位性を生かした産業の振興を図る。

都市機能とゆとりのある生活空間、豊かな自然を併せ持った多自然型居住空間の地域づくりを図る。

清武川の環境保全等に流域として一体的な取組を図る。

市制移行による地域のイメージアップが期待される。

(4) 行財政基盤強化型

パターン19 東郷町、南郷村、西郷村、北郷村、諸塚村、椎葉村

1) 合併関係市町村行政区域図



2) 合併直後の姿

a) 合併関係市町村の人口、世帯数、面積

合併関係市町村	東郷町	南郷村	西郷村	北郷村	諸塚村	椎葉村	合併後(合計)
人口 (人)	5,190	2,604	2,836	2,069	2,402	3,769	18,870
0～14歳 (%)	13.5	13.6	12.0	12.3	15.4	14.1	13.5
15～64歳 (%)	55.7	54.0	53.2	51.1	55.3	56.3	54.6
65歳以上 (%)	30.8	32.4	34.9	36.5	29.3	29.6	31.8
世帯数 (世帯)	1,713	947	1,004	751	799	1,319	6,533
面積 (km ²)	218.73	190.23	138.32	120.17	187.59	536.2	1391.24

人口、世帯数は国勢調査速報値(平成12年10月1日現在)

年齢構成は住民基本台帳に基づく数値(平成12年3月31日現在)

面積は平成11年10月1日現在

b) 合併関係市町村の財政状況(平成10年度決算)

(単位：億円)

	東郷町	南郷村	西郷村	北郷村	諸塚村	椎葉村	計
歳入	57.9	61.6	60.1	35.9	61.1	74.9	351.6
地方税	3.6	1.7	4.2	1.3	2.3	4.4	17.4
地方交付税	22.5	18.6	18.0	17.8	25.4	29.3	131.6
国庫支出金	4.0	8.2	6.9	3.2	9.3	17.2	48.8
地方債	8.3	8.8	16.4	4.1	6.5	8.6	52.6
その他	19.5	24.5	14.6	9.6	17.6	15.4	101.2
歳出	56.4	60.1	59.4	35.1	60.0	73.8	344.8
經常経費	17.1	13.6	13.6	10.4	13.7	21.4	89.7
人件費	8.0	6.6	6.9	4.9	5.2	10.0	41.6
物件費	4.4	3.6	3.8	3.7	4.2	5.5	25.3
維持補修費	0.1	0.1	0.2	0.2	0.4	0.9	1.8
補助費等	4.5	3.2	2.7	1.7	3.9	4.9	21.0
扶助費	3.4	1.7	2.1	1.6	1.8	2.0	12.6
公債費	5.4	4.3	4.6	4.7	7.1	9.1	35.3
投資的経費	25.7	36.8	35.7	15.0	31.8	37.2	182.3
その他	4.9	3.7	3.4	3.3	5.6	4.0	24.9
地方債現在高	46.6	41.7	55.2	39.8	57.8	76.8	317.8
積立金現在高	14.1	4.5	10.9	14.2	10.7	11.6	66.1

c) 議員数(平成12年7月1日)

	東郷町	南郷村	西郷村	北郷村	諸塚村	椎葉村	計
議員数(人)	14	12	12	12	12	14	76

合併後の法定上限議員数 26 人

d) 職員数(平成11年4月1日)

	東郷町	南郷村	西郷村	北郷村	諸塚村	椎葉村	計
職員数(人)	89	76	80	52	69	125	491

3) 合併効果のシミュレーション

a) 地方交付税に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

普通交付税の試算(合併算定替の効果：平成12年度予算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	東郷町	南郷村	西郷村	北郷村	諸塚村	椎葉村	計
合併算定替後の普通交付税額 A	20	16	15	16	23	27	117
普通交付税の一本算定額 B							99
合併算定替の効果 C = A - B							18

合併後10年間の効果 C × 10	激変緩和期間(5年)の効果 C × 2.5	合併後15年間の合計
180	45	225

合併直後の臨時的経費に対する普通交付税措置 約 4.1 億円 (5年間合計)
 市町村合併に対する新たな特別交付税措置 約 6.9 億円 (3年間合計)

b) 地方債に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

合併市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置(合併特例債)

標準全体事業費 約 132.3 億円 (10年間の事業の合算額)
 借入限度額 約 125.7 億円 (標準全体事業費の95%)
 普通交付税算入額 約 88.0 億円 (借入限度額の70%)

合併市町村振興のための基金造成に対する財政措置(合併特例債)

標準基金規模の上限 約 32 億円

この95%に充当可。さらに、その70%を普通交付税算入。

c) 経常経費(人件費、物件費、維持補修費、補助費等)の削減効果の試算

(平成10年度決算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	東郷町	南郷村	西郷村	北郷村	諸塚村	椎葉村	計
各市町村の経常経費 A	17	14	14	10	14	21	90
モデル式計算による削減率 B							33.9%
削減効果 A × B							30

この削減効果の実現のためには、ある程度の期間が必要と考えられる。

4) 合併後のビジョンや課題

歴史・民俗、森林など多様で魅力的な文化交流資源を更に充実し、観光施設の強化を図る。

国土保全奨励制度のモデル地域として農林業の振興を図ると共に、特に林業については、生産基盤の整備や作業効率化、木材加工業の育成などにより一貫生産・流通体制の確立を図る。

過疎化が進行する地域においては、集落の活性化や高齢者パワーの発揮など、地域の自立的活性化を図る。

面積が広大となるため、コミュニティの育成や地域の情報化、行政の情報化に努める。

パターン20 西都市、西米良村

1) 合併関係市町村行政区域図



2) 合併直後の姿

a) 合併関係市町村の人口、世帯数、面積

合併関係市町村	西都市	西米良村	合併後(合計)
人口 (人)	35,380	1,481	36,861
0～14歳 (%)	17.0	13.1	14.9
15～64歳 (%)	62.2	55.0	61.0
65歳以上 (%)	20.8	31.9	24.1
世帯数 (世帯)	12,199	675	12,874
面積 (km ²)	438.56	271.56	710.12

人口、世帯数は国勢調査速報値(平成12年10月1日現在)
 年齢構成は住民基本台帳に基づく数値(平成12年3月31日現在)
 面積は平成11年10月1日現在

b) 合併関係市町村の財政状況(平成10年度決算)

(単位：億円)

	西都市	西米良村	計
歳入	179.7	34.1	213.8
地方税	26.8	1.2	28.0
地方交付税	65.4	14.8	80.2
国庫支出金	24.7	3.2	27.9
地方債	10.9	3.2	14.0
その他	51.9	11.8	63.7
歳出	176.7	32.9	209.6
経常経費	66.2	11.7	77.9
人件費	34.8	5.0	39.8
物件費	19.4	4.2	23.6
維持補修費	2.3	0.1	2.4
補助費等	9.8	2.4	12.2
扶助費	18.7	1.6	20.3
公債費	21.6	2.0	23.7
投資的経費	43.0	12.4	55.4
その他	27.1	5.2	32.3
地方債現在高	162.6	17.1	179.7
積立金現在高	56.2	12.7	68.9

c) 議員数(平成12年7月1日)

	西都市	西米良村	計
議員数(人)	23	11	34

合併後の法定上限議員数 26 人

d) 職員数(平成11年4月1日)

	西都市	西米良村	計
職員数(人)	400	62	462

3) 合併効果のシミュレーション

a) 地方交付税に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

普通交付税の試算(合併算定替の効果：平成12年度予算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	西都市	西米良村	計
合併算定替後の普通交付税額 A	59	11	70
普通交付税の一本算定額 B			68
合併算定替の効果 $C = A - B$			2

合併後10年間の効果 $C \times 10$	激変緩和期間(5年)の効果 $C \times 2.5$	合併後15年間の合計
20	5	24

合併直後の臨時的経費に対する普通交付税措置 約 2.9 億円 (5年間合計)

市町村合併に対する新たな特別交付税措置 約 4.1 億円 (3年間合計)

b) 地方債に関する財政支援措置の試算(平成17年3月末までの合併に限る)

合併市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置(合併特例債)

標準全体事業費 約 72.0 億円 (10年間の事業の合算額)

借入限度額 約 68.4 億円 (標準全体事業費の95%)

普通交付税算入額 約 47.9 億円 (借入限度額の70%)

合併市町村振興のための基金造成に対する財政措置(合併特例債)

標準基金規模の上限 約 12 億円

この95%に充当可。さらに、その70%を普通交付税算入。

c) 経常経費(人件費、物件費、維持補修費、補助費等)の削減効果の試算

(平成10年度決算で試算)

(単位：億円)

合併関係市町村	西都市	西米良村	計
各市町村の経常経費 A	66	12	78
モデル式計算による削減率 B			8.5%
削減効果 $A \times B$			7

この削減効果の実現のためには、ある程度の期間が必要と考えられる。

4) 合併後のビジョンや課題

西都原古墳群など豊富な歴史資源の活用や、東九州自動車道を生かした都市と農山村との交流を図るグリーンツーリズムの推進など、地域資源を活用した地域振興を図る。

過疎化が進行する地域においては、集落の活性化や高齢者パワーの発揮など、地域の自立的活性化を図る。